



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <https://sakurajima-futo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理部担当) (氏名) 佐藤 禎広 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,260	△1.8	251	23.6	404	35.1	290	24.5
2025年3月期	4,338	5.5	203	△13.9	299	△10.6	232	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期 1,155百万円(55.9%) 2025年3月期 741百万円(△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	190.81	—	3.9	3.5	5.9
2025年3月期	153.77	—	3.5	2.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,203	8,073	66.2	5,305.35
2025年3月期	11,098	6,970	62.8	4,595.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,073百万円 2025年3月期 6,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	694	△618	△399	617
2025年3月期	755	△608	△56	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	60	26.0	0.9
2026年3月期	—	—	—	54.00	54.00	82	28.3	1.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	54.00	54.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△5.6	140	△33.9	220	△24.4	160	△32.3	104.99
通期	4,280	0.5	250	△0.4	400	△1.2	260	△10.4	170.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,540,000株	2025年3月期	1,540,000株
2026年3月期	18,245株	2025年3月期	23,251株
2026年3月期	1,520,225株	2025年3月期	1,515,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,076	△1.0	260	21.6	412	33.9	295	22.6
2025年3月期	4,116	4.4	214	△12.2	307	△9.8	241	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	194.35	—
2025年3月期	159.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,167	8,064	66.3	5,299.77
2025年3月期	11,047	6,956	63.0	4,586.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,064百万円 2025年3月期 6,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、人手不足の常態化、中東国際情勢等の地政学リスクにより、国内経済に対する先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目指しつつ、経営環境の大きな変化に対応するため、第4次中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

産業構造の変化への対応として、必要な投資の検討・実施、また、既存設備への効率的なメンテナンスを実施していくことで、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善を行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深め、わが社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいりました。

ばら貨物については、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるよう、ばら貨物倉庫の新設に向けて着工するとともに、既存設備の更新工事を進めております。液体貨物に関しても、設備のメンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めるとともに、タンクの更新・新設を含めた設備投資について検討しております。また、倉庫事業に関しても、パートナー様と連携を強化しつつ、収益改善に向けた様々な取り組みについて実行してまいりました。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,260百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円、1.8%の減収となりました。

売上原価は、売上の減少に伴い荷役関係諸払費が減少したことや、減価償却費が減少したことなどにより、3,401百万円となり、前連結会計年度に比べ136百万円の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行った業務改善に伴うコンサルティング費用が減少したものの、人材投資に伴う人件費の増加などにより、607百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は251百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円、23.6%の増益となりました。経常利益は、受取配当金などにより404百万円となり、前連結会計年度に比べ105百万円、35.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、設備更新投資に伴う固定資産除却損が増加したものの、賃料増額請求訴訟の和解成立に伴い受取和解金を特別利益に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ57百万円、24.5%増益の290百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、石炭やイルメナイトの取扱数量が増加したことなどにより、荷役業務の売上高は前連結会計年度に比べ14.4%増加し、735百万円（前連結会計年度は642百万円）となりました。

海上運送業務は、内航船運送の数量が減少したことなどから、売上高は368百万円（前連結会計年度は450百万円）となりました。

保管業務は、前連結会計年度同様に、倉庫が安定して稼働したことなどから、売上高は488百万円（前連結会計年度は488百万円）となりました。

陸上運送・その他業務の売上高は720百万円（前連結会計年度は723百万円）となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,312百万円（前連結会計年度は2,304百万円）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、白油系の荷動きが安定していたものの、タンク運営に係る特別作業料が減少したことなどから、売上高は980百万円（前連結会計年度は1,024百万円）となりました。

化学品類は、前連結会計年度において荷動きが活発であった一部貨物が落ち着いたことなどから、売上高は405百万円（前連結会計年度は456百万円）となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,386百万円（前連結会計年度は1,481百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫は、前連結会計年度と同様に、各倉庫が期初より安定して稼働したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は541百万円（前連結会計年度は532百万円）となりました。

(その他のセグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は12,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,105百万円増加しました。これは設備投資代金の支払いや長期借入金の約定返済などにより現金及び預金が減少したものの、倉庫新設に係る建設仮勘定を計上したことや基幹システムの更新などにより有形及び無形固定資産が増加したことや、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金の約定返済が進みましたが、投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、4,130百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,102百万円増加し、8,073百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は617百万円となり、前連結会計年度末に比べて323百万円減少しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、694百万円の資金増加（前連結会計年度は755百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を409百万円、減価償却費を398百万円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を557百万円行ったことなどから618百万円の資金減少（前連結会計年度は608百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が294百万円、配当金の支払額が60百万円あったことなどから、399百万円の資金減少（前連結会計年度は56百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復が期待されるものの、不安定な国際情勢の長期化による資源価格の変動など、依然として先行きの不透明な状態が続くものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、次世代に残せる事業構造への転換を図りサステナビリティ経営を推進することで、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーに貢献することを最重要課題と位置付け、経営環境の大きな変化に対応するため、第4次中期経営計画（2024年度～2026年度）「産業構造の変化に対応する次世代ビジネスへのStep2」を策定し、更なる企業価値の向上に努めております。

第4次中期経営計画の基本方針である、「産業構造の変化にも対応できる中長期的視野に立った事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資の検討・実施」の下、将来的な燃料系ばら貨物の需要縮小を見据え、野積場スペースの有効活用を課題と捉えるなか、ばら貨物セグメントにおいては、汎用性の高いばら貨物倉庫の新設工事を進めております。また、液体貨物セグメントにおいても、野積場スペースでのタンクの増設や既存の鉄製タンクのステンレス化を検討しております。産業構造の変化が、お客様へのより一層の付加価値の高い物流サービスをご提供できる好機であると捉え、各種施策を進めてまいります。

上記の事業戦略を踏まえ、2027年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

セグメント別の売上高につきましては、ばら貨物セグメントにおいては、2027年2月に稼働を予定している新倉庫の建設工事に伴い、一部の荷捌スペースが限定されることにより、燃料系貨物を中心に取扱数量が減少することなどから、減収を見込んでおります。

液体貨物セグメントにおいては、通年に亘りタンクの稼働が堅調に推移することに加え、タンク運営に係る特別作業料が発生することなどから、増収を見込んでおります。

物流倉庫セグメントにおいては、当期中に行った一部倉庫の料金改定が通年で寄与することなどから、増収を見込んでおります。

費用につきましては、ばら貨物セグメントでの協力会社との作業料金の改定や、液体貨物セグメントでのタンク運営に係る特別作業を行うことなどにより、荷役関係諸払費が増加することや、設備投資及び設備更新工事に伴い減価償却費が増加する見込みです。一方で、修繕費は、当期に効果的な設備メンテナンスを行えたことや、2027年3月期においては、計画に基づき設備投資工事を重点的に行う予定であることなどから、減少を見込んでおり、売上原価は当期並みを見込んでおります。

以上のことから、2027年3月期の連結業績の売上高は4,280百万円と、当期より増収の見込みです。損益面につきましては、販売費及び一般管理費において、人件費や新システム稼働に伴う運営費などが増加することから、営業利益は250百万円、経常利益は400百万円と、当期並みを見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円と、当期に特別利益に計上した受取和解金が無くなることなどから減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,131	617,536
売掛金	401,779	402,344
リース投資資産	644,234	555,175
貯蔵品	51,432	57,282
その他	79,411	77,385
貸倒引当金	△4,894	△4,366
流動資産合計	2,113,094	1,705,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,528,699	14,515,051
減価償却累計額	△12,085,468	△12,161,248
建物及び構築物（純額）	2,443,230	2,353,802
機械装置及び運搬具	6,331,439	6,449,341
減価償却累計額	△5,361,472	△5,528,580
機械装置及び運搬具（純額）	969,967	920,761
工具、器具及び備品	660,818	668,554
減価償却累計額	△599,774	△581,237
工具、器具及び備品（純額）	61,043	87,317
リース資産	228,250	232,606
減価償却累計額	△181,843	△197,022
リース資産（純額）	46,407	35,584
建設仮勘定	11,100	262,121
有形固定資産合計	3,531,748	3,659,586
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	3,054	129,404
無形固定資産合計	291,991	418,341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718,877	5,943,522
退職給付に係る資産	34,935	53,584
その他	407,606	423,221
投資その他の資産合計	5,161,419	6,420,328
固定資産合計	8,985,160	10,498,257
資産合計	11,098,255	12,203,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,222	124,094
1年内返済予定の長期借入金	294,236	298,736
リース債務	15,283	15,784
未払法人税等	42,647	63,754
契約負債	113	—
賞与引当金	46,131	47,377
業績連動報酬引当金	1,200	8,400
その他	548,291	487,503
流動負債合計	1,081,125	1,045,649
固定負債		
長期借入金	1,330,884	1,032,148
リース債務	33,757	21,965
繰延税金負債	1,156,470	1,553,513
環境対策引当金	51,055	46,352
退職給付に係る負債	2,930	2,858
資産除去債務	28,350	28,350
その他	443,067	399,329
固定負債合計	3,046,515	3,084,518
負債合計	4,127,641	4,130,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	369,948	370,582
利益剰余金	3,224,527	3,453,937
自己株式	△34,234	△27,263
株主資本合計	4,330,241	4,567,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,640,372	3,506,191
その他の包括利益累計額合計	2,640,372	3,506,191
純資産合計	6,970,614	8,073,448
負債純資産合計	11,098,255	12,203,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,338,206	4,260,693
売上原価	3,537,961	3,401,885
売上総利益	800,244	858,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,134	114,858
給料及び手当	189,915	189,521
賞与引当金繰入額	21,485	22,164
業績連動報酬引当金繰入額	1,200	8,400
退職給付費用	20,243	18,170
環境対策引当金繰入額	7,715	4,805
その他	245,461	249,824
販売費及び一般管理費合計	597,155	607,745
営業利益	203,089	251,062
営業外収益		
受取利息	441	507
受取配当金	109,492	161,708
その他	16,211	19,113
営業外収益合計	126,145	181,329
営業外費用		
支払利息	25,240	23,264
遊休設備費	3,584	3,577
その他	640	598
営業外費用合計	29,465	27,439
経常利益	299,769	404,952
特別利益		
受取和解金	—	57,200
固定資産売却益	4,844	2,209
特別利益合計	4,844	59,409
特別損失		
固定資産除売却損	2,421	48,099
投資有価証券売却損	—	6,285
特別損失合計	2,421	54,384
税金等調整前当期純利益	302,193	409,976
法人税、住民税及び事業税	98,255	120,450
法人税等調整額	△29,061	△554
法人税等合計	69,194	119,896
当期純利益	232,999	290,080
親会社株主に帰属する当期純利益	232,999	290,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	232,999	290,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,588	865,819
その他の包括利益合計	508,588	865,819
包括利益	741,587	1,155,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,587	1,155,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	367,530	3,036,887	△40,790	4,133,627
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			232,999		232,999
自己株式の処分		2,284		7,155	9,440
自己株式の取得		133		△599	△466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,418	187,640	6,555	196,614
当期末残高	770,000	369,948	3,224,527	△34,234	4,330,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,131,784	2,131,784	6,265,411
当期変動額			
剰余金の配当			△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			232,999
自己株式の処分			9,440
自己株式の取得			△466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,588	508,588	508,588
当期変動額合計	508,588	508,588	705,202
当期末残高	2,640,372	2,640,372	6,970,614

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	369,948	3,224,527	△34,234	4,330,241
当期変動額					
剰余金の配当			△60,669		△60,669
親会社株主に帰属する当期純利益			290,080		290,080
自己株式の処分		566		7,165	7,731
自己株式の取得		67		△194	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	633	229,410	6,970	237,014
当期末残高	770,000	370,582	3,453,937	△27,263	4,567,256

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,640,372	2,640,372	6,970,614
当期変動額			
剰余金の配当			△60,669
親会社株主に帰属する当期純利益			290,080
自己株式の処分			7,731
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865,819	865,819	865,819
当期変動額合計	865,819	865,819	1,102,833
当期末残高	3,506,191	3,506,191	8,073,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,193	409,976
減価償却費	413,915	398,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△496	△528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	1,246
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	7,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△336	△71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14,698	△18,648
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,051	△4,703
受取利息及び受取配当金	△109,934	△162,216
支払利息	25,240	23,264
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,844	△2,209
有形固定資産除却損	2,421	48,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,016	△565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	231	△5,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,941	△9,128
未払又は未収消費税等の増減額	15,542	△57,429
リース投資資産の増減額 (△は増加)	85,173	89,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,285
受取和解金	—	△57,200
その他	90,197	△67,074
小計	802,782	598,301
利息及び配当金の受取額	109,934	162,216
利息の支払額	△24,579	△23,274
法人税等の支払額	△132,443	△100,439
和解金の受取額	—	57,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,694	694,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604,618	△557,108
有形固定資産の売却による収入	4,845	2,209
有形固定資産の除却による支出	△1,959	△10,750
投資有価証券の売却による収入	—	32,485
無形固定資産の取得による支出	—	△68,847
その他	△6,505	△16,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,238	△618,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△418,736	△294,236
リース債務の返済による支出	△15,497	△15,646
自己株式の増減額 (△は増加)	8,974	7,604
配当金の支払額	△45,004	△60,173
その他	△36,526	△36,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,790	△399,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,658	△323,594
現金及び現金同等物の期首残高	850,472	941,131
現金及び現金同等物の期末残高	941,131	617,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,304,414	1,481,121	532,304	4,317,840	20,365	4,338,206	—	4,338,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,304,414	1,481,121	532,304	4,317,840	20,365	4,338,206	—	4,338,206
セグメント利益又は損失 (△)	△55,291	475,998	214,153	634,860	6,753	641,613	△438,524	203,089
セグメント資産	2,920,876	1,055,110	1,003,514	4,979,501	41,664	5,021,165	6,077,089	11,098,255
その他の項目								
減価償却費	297,600	72,571	26,987	397,159	12,288	409,447	4,364	413,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	565,452	46,543	290	612,286	—	612,286	7,705	619,991

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△438,524千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,077,089千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,364千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,705千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,312,376	1,386,329	541,584	4,240,290	20,402	4,260,693	—	4,260,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,312,376	1,386,329	541,584	4,240,290	20,402	4,260,693	—	4,260,693
セグメント利益又は損失 (△)	39,416	434,509	223,433	697,359	5,957	703,316	△452,254	251,062
セグメント資産	3,132,322	987,358	931,168	5,050,849	30,262	5,081,112	7,122,503	12,203,615
その他の項目								
減価償却費	277,385	73,478	30,539	381,403	12,612	394,016	4,672	398,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	397,992	79,597	45,356	522,945	1,300	524,245	129,225	653,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△452,254千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,122,503千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,672千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,225千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	660,255	ばら貨物セグメント

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	678,379	ばら貨物セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	大阪市北区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.2%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	607,265 168,007	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	419 37,596 8,250 13,446

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の3.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	大阪市北区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.1%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	627,339 93,236	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	468 62,047 — 9,762

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の2.9%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,595円76銭	5,305円35銭
1株当たり当期純利益金額	153円77銭	190円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,999	290,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,999	290,080
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,291	1,520,225

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,970,614	8,073,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,970,614	8,073,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,516,749	1,521,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。